★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約５年間（2013年８月30日～2018年８月22日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、欧州の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．欧州の株式等の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容等を分析し、組入候補銘柄を選定します。 ハ．組入候補銘柄から、国および業種や銘柄の分散、株価バリュエーション等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの助言を受けます。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ欧州高配当株ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第５期
（決算日　2016年２月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第５期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL　０１２０－１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<5775>
<5776>

★為替ヘッジあり

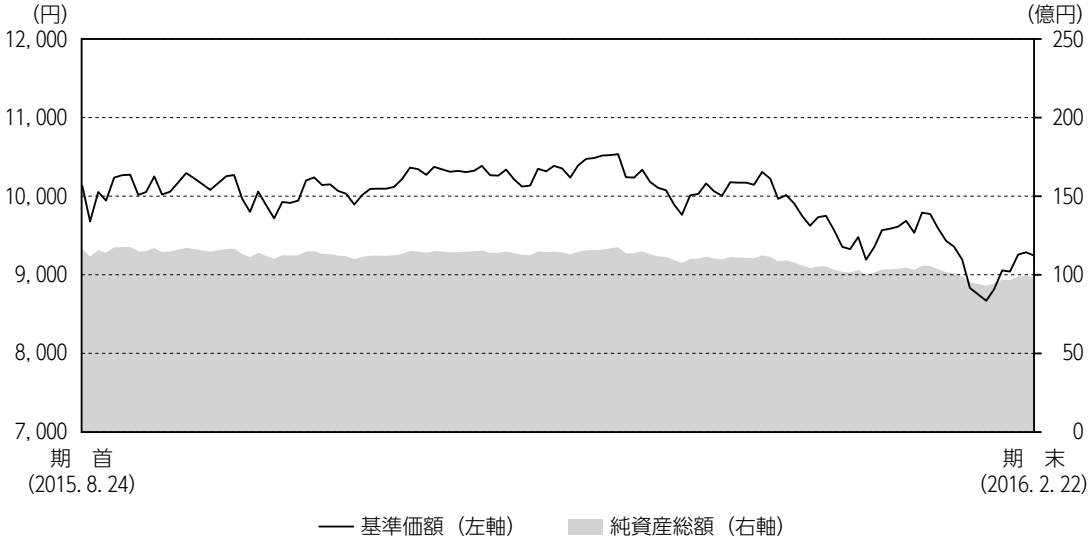
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末（2014年2月24日）	10,589	400	9.9	11,237	12.4	95.0	—	0.7	5,783
2期末（2014年8月22日）	10,077	180	△ 3.1	11,592	3.2	93.7	—	—	4,790
3期末（2015年2月23日）	10,787	450	11.5	13,167	13.6	95.9	—	—	4,698
4期末（2015年8月24日）	10,142	100	△ 5.1	12,664	△ 3.8	94.5	—	—	11,692
5期末（2016年2月22日）	9,252	0	△ 8.8	11,478	△ 9.4	94.0	—	—	9,908

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、ＭＳＣＩ Inc.の承諾を得て、ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、ＭＳＣＩ Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc.に帰属します。またＭＳＣＩ Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：10,142円
期　末：　9,252円
騰落率：△8.8%

■基準価額の主な変動要因

期中、欧州景気の緩やかな改善やＥＣＢ（欧州中央銀行）への追加緩和期待が株式市況を支える要因となりました。しかし一方で、原油安や中国経済への懸念が投資家心理を悪化させる要因となりました。このような環境の中、保有していた欧州株式が現地通貨建てで下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジあり）

年　月　日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期首）2015年8月24日	10,142	—	12,664	—	94.5	—	—
8月末	10,276	1.3	12,729	0.5	94.1	—	—
9月末	9,727	△ 4.1	11,861	△ 6.3	91.8	—	—
10月末	10,351	2.1	13,185	4.1	95.4	—	—
11月末	10,495	3.5	13,473	6.4	95.6	—	—
12月末	10,317	1.7	12,960	2.3	96.6	—	—
2016年1月末	9,541	△ 5.9	11,760	△ 7.1	99.1	—	—
（期末）2016年2月22日	9,252	△ 8.8	11,478	△ 9.4	94.0	—	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市況は、2015年９月より、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題やスイス資源商社大手の資金繰り難が指摘されるなどの悪材料から、軟調な推移となりました。しかし10月に入ると、スイス資源商社大手株の反発や中国経済の先行き懸念の後退などから、株価は上昇に転じました。さらに、ドラギＥＣＢ総裁による追加緩和示唆やユーロ安の進行、中国の金融緩和などを背景に、11月にかけて堅調に推移しました。しかし、12月のＥＣＢの追加金融緩和策が市場の期待を下回る内容となったことや軟調な原油価格を受けて、株価は再び下落基調となりました。2016年に入ると、中国の株式および人民元の大幅下落、また、原油価格の下落や中東における地政学リスクの高まりなどの悪材料が重なり、軟調な推移が続きました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れも行ないます。

企業業績や各国の政治動向、米国の利上げ観測や新興国経済の動向を注視しつつ、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないました。

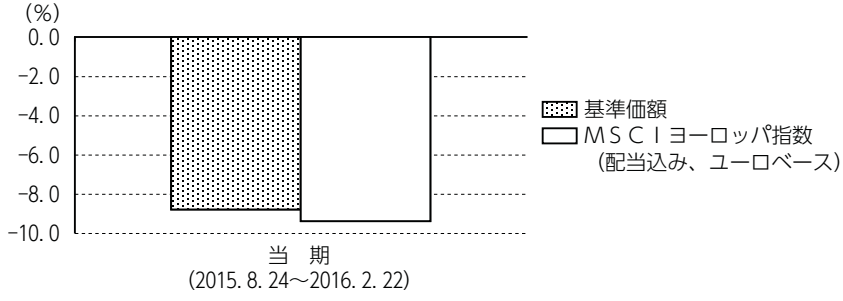
○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れを行ないました。セクターでは、ユーロ圏の景気改善やＥＣＢの量的金融緩和策の恩恵を受ける金融を高位に組み入れました。また、世界景気の改善や通貨安の恩恵を受ける銘柄を中心に一般消費財・サービスや資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）を掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2015年８月25日 ～2016年２月22日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	601

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れも行ないます。

企業業績や金融政策、各国の政治動向を注視しつつ、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期 (2015. 8. 25～2016. 2. 22)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	80円	0. 804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9, 972円です。**
（投信会社）	(37)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0. 230	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0. 230)	
有価証券取引税	15	0. 148	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(15)	(0. 148)	
その他費用	2	0. 019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	120	1. 201	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年８月25日から2016年２月22日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	1,257,862	1,470,000	1,090,636	1,336,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年８月25日から2016年２月22日まで）

項目	当期
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,516,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,353,361千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.53

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	9,111,085	9,278,311	9,766,350

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年２月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	9,766,350	97.7
コール・ローン等、その他	231,935	2.3
投資信託財産総額	9,998,286	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、２月22日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝161.32円、１スイス・フラン＝113.84円、１デンマーク・クローネ＝16.80円、１スウェーデン・クローネ＝13.34円、１ユーロ＝125.37円です。
（注３）ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,992,684千円）の投資信託財産総額（13,835,499千円）に対する比率は、93.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年２月22日現在

項目	当期末
(A)資産	**19,359,493,719円**
コール・ローン等	125,860,101
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド（評価額）	9,766,350,771
未収入金	9,467,282,847
(B)負債	**9,450,798,984**
未払金	9,361,207,600
未払信託報酬	89,293,827
その他未払費用	297,557
(C)純資産総額（A－B）	**9,908,694,735**
元本	10,709,437,999
次期繰越損益金	△ 800,743,264
(D)受益権総口数	**10,709,437,999口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,252円**

＊期首における元本額は11,528,759,986円、当期中における追加設定元本額は477,504,385円、同解約元本額は1,296,826,372円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,252円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は800,743,264円です。

■損益の状況

当期　自2015年８月25日　至2016年２月22日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**15,610円**
受取利息	15,610
(B)有価証券売買損益	**△ 865,594,082**
売買益	1,627,140,559
売買損	△ 2,492,734,641
(C)信託報酬等	**△ 89,591,384**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△ 955,169,856**
(E)前期繰越損益金	**△ 770,502,089**
(F)追加信託差損益金	**924,928,681**
(配当等相当額)	(476,297,359)
(売買損益相当額)	(448,631,322)
(G)合計（D＋E＋F）	**△ 800,743,264**
次期繰越損益金（G）	**△ 800,743,264**
追加信託差損益金	924,928,681
(配当等相当額)	(476,297,359)
(売買損益相当額)	(448,631,322)
分配準備積立金	168,160,210
繰越損益金	△ 1,893,832,155

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	476,297,359
(d) 分配準備積立金	168,160,210
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	644,457,569
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	644,457,569
(h) 受益権総口数	10,709,437,999口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★為替ヘッジなし

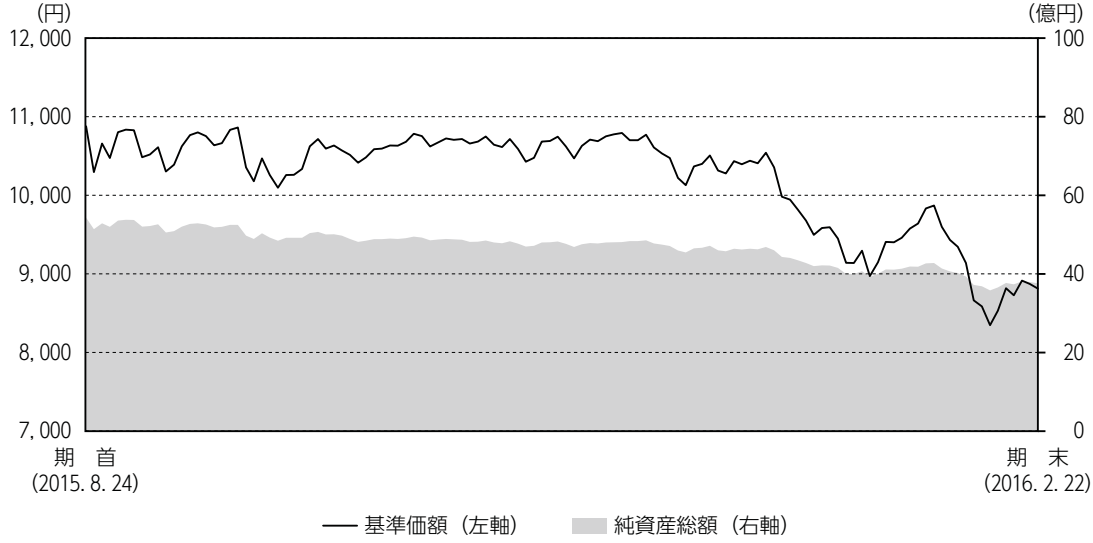
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末（2014年2月24日）	11,092	700	17.9	12,164	21.6	95.1	—	0.7	9,643
2期末（2014年8月22日）	10,415	180	△ 4.5	12,284	1.0	93.5	—	—	6,608
3期末（2015年2月23日）	11,186	550	12.7	13,693	11.5	95.7	—	—	6,208
4期末（2015年8月24日）	10,877	110	△ 1.8	13,466	△ 1.7	94.8	—	—	5,429
5期末（2016年2月22日）	8,812	0	△ 19.0	11,049	△ 18.0	95.2	—	—	3,763

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc.の承諾を得て、ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、ＭＳＣＩ Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc.に帰属します。またＭＳＣＩ Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：10,877円
期　末：　8,812円
騰落率：△19. 0%

■基準価額の主な変動要因

期中、欧州景気の緩やかな改善やＥＣＢ（欧州中央銀行）への追加緩和期待が株式市況を支える要因となりました。しかし一方で、原油安や中国経済への懸念が投資家心理を悪化させる要因となりました。このような環境の中、保有していた欧州株式が現地通貨建てで下落したことや、為替相場で投資家のリスク回避的な動きからユーロや英ポンドが円に対して下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

年　月　日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期首）2015年8月24日	10,877	—	13,466	—	94.8	—	—
8月末	10,836	△ 0.4	13,298	△ 1.3	95.5	—	—
9月末	10,096	△ 7.2	12,292	△ 8.7	94.7	—	—
10月末	10,723	△ 1.4	13,448	△ 0.1	96.6	—	—
11月末	10,689	△ 1.7	13,436	△ 0.2	96.6	—	—
12月末	10,541	△ 3.1	13,112	△ 2.6	97.7	—	—
2016年1月末	9,641	△ 11.4	11,934	△ 11.4	96.6	—	—
（期末）2016年2月22日	8,812	△ 19.0	11,049	△ 18.0	95.2	—	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市況は、2015年９月より、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題やスイス資源商社大手の資金繰り難が指摘されるなどの悪材料から、軟調な推移となりました。しかし10月に入ると、スイス資源商社大手株の反発や中国経済の先行き懸念の後退などから、株価は上昇に転じました。さらに、ドラギＥＣＢ総裁による追加緩和示唆やユーロ安の進行、中国の金融緩和などを背景に、11月にかけて堅調に推移しました。しかし、12月のＥＣＢの追加金融緩和策が市場の期待を下回る内容となったことや軟調な原油価格を受けて、株価は再び下落基調となりました。2016年に入ると、中国の株式および人民元の大幅下落、また、原油価格の下落や中東における地政学リスクの高まりなどの悪材料が重なり、軟調な推移が続きました。

○為替相場

為替相場は円高が進行しました。株式市場が軟調な推移となる中、投資家のリスク回避的な動きから円が選好されたほか、ＥＣＢの追加金融緩和期待からユーロは対円で売られる展開となりました。また英ポンドは、原油安や利上げ観測の後退を受けて下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れも行ないます。

企業業績や各国の政治動向、米国の利上げ観測や新興国経済の動向を注視しつつ、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

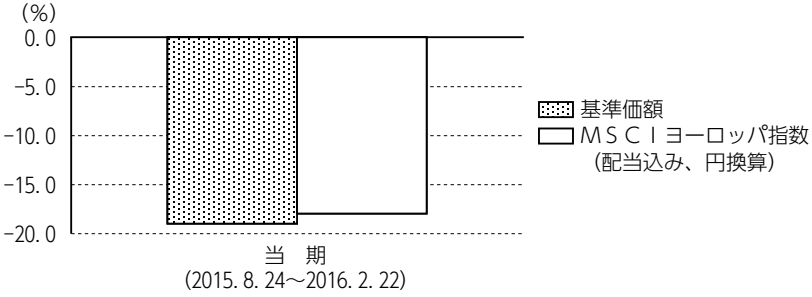
○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れを行ないました。セクターでは、ユーロ圏の景気改善やＥＣＢの量的金融緩和策の恩恵を受ける金融を高位に組み入れました。また、世界景気の改善や通貨安の恩恵を受ける銘柄を中心に一般消費財・サービスや資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、円換算）を掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2015年８月25日 ～2016年２月22日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	1,040

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れも行ないます。

企業業績や金融政策、各国の政治動向を注視しつつ、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期 (2015. 8. 25～2016. 2. 22)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	82円	0. 804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10, 209円です。**
（投信会社）	(38)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0. 227	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(23)	(0. 227)	
有価証券取引税	15	0. 144	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(15)	(0. 144)	
その他費用	2	0. 019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	122	1. 194	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年８月25日から2016年２月22日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	159,927	195,000	829,714	1,019,300

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年８月25日から2016年２月22日まで）

項目	当期
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,516,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,353,361千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.53

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	4,240,564	3,570,777	3,758,600

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年２月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	3,758,600	98.7
コール・ローン等、その他	47,638	1.3
投資信託財産総額	3,806,238	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、２月22日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝161.32円、１スイス・フラン＝113.84円、１デンマーク・クローネ＝16.80円、１スウェーデン・クローネ＝13.34円、１ユーロ＝125.37円です。
（注３）ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,992,684千円）の投資信託財産総額（13,835,499千円）に対する比率は、93.9% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年２月22日現在

項目	当期末
(A)資産	**3,806,238,971円**
コール・ローン等	47,638,670
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド（評価額）	3,758,600,301
(B)負債	**43,159,834**
未払解約金	5,324,400
未払信託報酬	37,709,822
その他未払費用	125,612
(C)純資産総額（A－B）	**3,763,079,137**
元本	4,270,314,224
次期繰越損益金	△ 507,235,087
(D)受益権総口数	**4,270,314,224口**
１万口当り基準価額（C／D）	**8,812円**

＊期首における元本額は4,992,167,924円、当期中における追加設定元本額は92,352,465円、同解約元本額は814,206,165円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,812円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は507,235,087円です。

■損益の状況

当期　自2015年８月25日　至2016年２月22日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**9,096円**
受取利息	9,096
(B)有価証券売買損益	△ **842,764,664**
売買益	38,183,839
売買損	△ 880,948,503
(C)信託報酬等	△ **37,835,434**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **880,591,002**
(E)前期繰越損益金	**193,180,274**
(F)追加信託差損益金	**180,175,641**
(配当等相当額)	(107,201,040)
(売買損益相当額)	(72,974,601)
(G)合計（D＋E＋F）	△ **507,235,087**
次期繰越損益金（G）	△ **507,235,087**
追加信託差損益金	180,175,641
(配当等相当額)	(107,201,040)
(売買損益相当額)	(72,974,601)
分配準備積立金	337,234,699
繰越損益金	△ 1,024,645,427

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	107,201,040
(d) 分配準備積立金	337,234,699
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	444,435,739
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	444,435,739
(h) 受益権総口数	4,270,314,224口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

運用報告書　第５期　（決算日　2016年２月22日）

（計算期間　2015年８月25日～2016年２月22日）

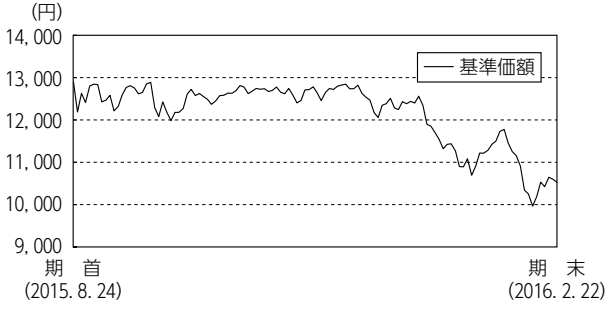
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの第５期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
運用方法	①主として、欧州の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．欧州の株式等の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容等を分析し、組入候補銘柄を選定します。 ハ．組入候補銘柄から、国および業種や銘柄の分散、株価バリュエーション等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの助言を受けます。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2015年8月24日	12,896	—	13,466	—	94.1	—	—
8月末	12,844	△ 0.4	13,298	△ 1.3	96.0	—	—
9月末	11,983	△ 7.1	12,292	△ 8.7	94.7	—	—
10月末	12,743	△ 1.2	13,448	△ 0.1	96.7	—	—
11月末	12,720	△ 1.4	13,436	△ 0.2	96.6	—	—
12月末	12,560	△ 2.6	13,112	△ 2.6	97.7	—	—
2016年1月末	11,500	△ 10.8	11,934	△ 11.4	96.6	—	—
(期末)2016年2月22日	10,526	△ 18.4	11,049	△ 18.0	95.3	—	—

(注1) ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc. の承諾を得て、ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、ＭＳＣＩ Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc. に帰属します。またＭＳＣＩ Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,896円　期末：10,526円　騰落率：△18.4%

【基準価額の主な変動要因】

期中、欧州景気の緩やかな改善やＥＣＢ（欧州中央銀行）への追加緩和期待が株式市況を支える要因となりました。しかし一方で、原油安や中国経済への懸念が投資家心理を悪化させる要因となりました。このような環境の中、保有していた欧州株式が現地通貨建てで下落したことや、為替相場で投資家のリスク回避的な動きからユーロや英ポンドが円に対して下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市況は、2015年９月より、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題やスイス資源商社大手の資金繰り難が指摘されるなどの悪材料から、軟調な推移となりました。しかし10月に入ると、スイス資源商社大手株の反発や中国経済の先行き懸念の後退などから、株価は上昇に転じました。さらに、ドラギＥＣＢ総裁による追加緩和示唆やユーロ安の進行、中国の金融緩和などを背景に、11月にかけて堅調に推移しました。しかし、12月のＥＣＢの追加金融緩和策が市場の期待を下回る内容となったことや軟調な原油価格を受けて、株価は再び下落基調となりました。2016年に入ると、中国の株式および人民元の大幅下落、また、原油価格の下落や中東における地政学リスクの高まりなどの悪材料が重なり、軟調な推移が続きました。

○為替相場

為替相場は円高が進行しました。株式市場が軟調な推移となる中、投資家のリスク回避的な動きから円が選好されたほか、ＥＣＢの追加金融緩和期待からユーロは対円で売られる展開となりました。また英ポンドは、原油安や利上げ観測の後退を受けて下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れも行ないます。

企業業績や各国の政治動向、米国の利上げ観測や新興国経済の動向を注視しつつ、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れを行ないました。セクターでは、ユーロ圏の景気改善やＥＣＢの量的緩和策の恩恵を受ける金融を高位に組み入れました。また、世界景気の改善や通貨安の恩恵を受ける銘柄を中心に一般消費財・サービスや資本財・サービスセクターを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組み入れも行ないます。

企業業績や金融政策、各国の政治動向を注視しつつ、適切な銘柄選定のもと運用を行なう方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	28円
(株式)	(28)
有価証券取引税	18
(株式)	(18)
その他費用	2
(保管費用)	(2)
合計	48

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2015年8月25日から2016年2月22日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	イギリス	百株 36,340 (—)	千イギリス・ポンド 23,899 (—)	百株 52,732.8	千イギリス・ポンド 22,925
	スイス	百株 568 (—)	千スイス・フラン 9,088 (△124)	百株 373	千スイス・フラン 3,698
	デンマーク	百株 360 (—)	千デンマーク・クローネ 16,043 (—)	百株 260	千デンマーク・クローネ 11,494
	スウェーデン	百株 1,790 (—)	千スウェーデン・クローネ 37,013 (—)	百株 1,200	千スウェーデン・クローネ 17,979
	ユーロ (アイルランド)	百株 370 (—)	千ユーロ 1,230 (—)	百株 1,960	千ユーロ 4,499
	ユーロ (オランダ)	百株 1,350 (—)	千ユーロ 4,031 (—)	百株 2,570	千ユーロ 7,310
	ユーロ (ベルギー)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 670	千ユーロ 1,847
	ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 340 (—)	千ユーロ 2,730 (—)	百株 75	千ユーロ 567
	ユーロ (フランス)	百株 1,800 (—)	千ユーロ 13,369 (—)	百株 4,545	千ユーロ 20,596
	ユーロ (ドイツ)	百株 3,980 (—)	千ユーロ 15,640 (—)	百株 840	千ユーロ 6,042
	ユーロ (スペイン)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 4,990	千ユーロ 6,713
	ユーロ (イタリア)	百株 5,100 (—)	千ユーロ 3,098 (—)	百株 8,300	千ユーロ 4,268
	ユーロ (フィンランド)	百株 3,500 (—)	千ユーロ 2,281 (—)	百株 1,200	千ユーロ 696
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 16,440 (—)	千ユーロ 42,383 (—)	百株 25,150	千ユーロ 52,542

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株　　式

（2015年８月25日から2016年２月22日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES（ドイツ）	73	759,389	10,402	UNILEVER NV-CVA（オランダ）	157	746,930	4,757
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI（フランス）	28	592,911	21,175	WOLSELEY PLC（ジャージィー）	99	654,437	6,610
VINCI SA（フランス）	70	549,511	7,850	CRH PLC（アイルランド）	196	578,664	2,952
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN（スイス）	16	506,136	31,633	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES（ドイツ）	56	496,635	8,868
VONOVIA SE（ドイツ）	105	412,365	3,927	FERROVIAL SA（スペイン）	172	442,969	2,575
NOVARTIS AG-REG（スイス）	36	383,844	10,662	SCHRODERS PLC（イギリス）	82	408,984	4,987
DEUTSCHE BOERSE AG（ドイツ）	35	378,133	10,803	KERING（フランス）	19	378,089	19,899
UNILEVER NV-CVA（オランダ）	70	359,565	5,136	BARCLAYS PLC（イギリス）	970	359,483	370
IMPERIAL BRANDS PLC（イギリス）	60	359,515	5,991	NOVARTIS AG-REG（スイス）	36	332,708	9,241
RTL GROUP（ルクセンブルグ）	34	358,698	10,549	ACCOR SA（フランス）	62	316,773	5,109

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	ﾃｲｷﾞﾘｽ・ﾎﾟﾝﾄﾞ	千円	
（イギリス）					
TUI AG-DI	757.8	—	—	—	一般消費財・サービス
BP PLC	2,800	4,900	1,681	271,288	エネルギー
BARCLAYS PLC	9,700	—	—	—	金融
MARKS & SPENCER GROUP PLC	3,300	2,700	1,167	188,337	一般消費財・サービス
PRUDENTIAL PLC	1,150	—	—	—	金融
BAE SYSTEMS PLC	—	2,000	1,011	163,094	資本財・サービス
GLAXOSMITHKLINE PLC	450	—	—	—	ヘルスケア
SSP GROUP PLC	850	—	—	—	一般消費財・サービス
RPC GROUP PLC	600	—	—	—	素材
HENDERSON GROUP PLC	6,279.58	3,279.58	760	122,636	金融
INFORMA PLC	—	900	602	97,203	一般消費財・サービス
INTERSERVE PLC	170	—	—	—	資本財・サービス
PAYSAFE GROUP PLC	—	700	282	45,587	情報技術
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	—	1,600	872	140,800	資本財・サービス
DIAGEO PLC	—	820	1,499	241,878	生活必需品
SMITH & NEPHEW PLC	450	450	518	83,700	ヘルスケア
TAYLOR WIMPEY PLC	5,500	9,300	1,708	275,600	一般消費財・サービス
WPP PLC	500	1,100	1,614	260,499	一般消費財・サービス
UNITED UTILITIES GROUP PLC	—	1,000	932	150,350	公益事業
LANCASHIRE HOLDINGS LTD	—	400	239	38,684	金融
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	300	1,966	317,284	生活必需品
SCHRODERS PLC	670	—	—	—	金融
ASTRAZENECA PLC	—	420	1,710	275,963	ヘルスケア
WOLSELEY PLC	990	—	—	—	資本財・サービス
HAYS PLC	7,400	—	—	—	資本財・サービス
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	13,700	8,200	1,820	293,666	金融
NATIONAL GRID PLC	1,500	2,000	1,929	311,186	公益事業
LLOYDS BANKING GROUP PLC	6,000	5,000	309	49,847	金融
IMPERIAL BRANDS PLC	—	600	2,239	361,276	生活必需品
SHIRE PLC	45	—	—	—	ヘルスケア
PERSIMMON PLC	530	730	1,505	242,828	一般消費財・サービス
BT GROUP PLC	1,700	3,000	1,373	221,556	電気通信サービス
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	1,050	—	—	—	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	750	1,050	1,641	264,750	エネルギー
イギリス・ポンド 株数、金額	66,842.38	50,449.58	27,386	4,418,023	
通貨計 銘柄数＜比率＞	24銘柄	22銘柄		<32.7%>	
	百株	百株	ﾁｽｲｽ・ﾌﾗﾝ	千円	
（スイス）					
DORMA+KABA HOLDING AG-REG B	33	28	1,678	191,091	資本財・サービス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	160	4,091	465,742	ヘルスケア
STRAUMANN HOLDING AG-REG	—	40	1,213	138,087	ヘルスケア
スイス・フラン 株数、金額	33	228	6,982	794,921	
通貨計 銘柄数＜比率＞	1銘柄	3銘柄		<5.9%>	
	百株	百株	ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ	千円	
（デンマーク）					
NOVO NORDISK A/S-B	590	700	23,800	399,840	ヘルスケア

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ	千円	
PANDORA A/S		150	140	11,732	197,097	一般消費財・サービス
ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ	株数、金額	740	840	35,532	596,937	
通貨計	銘柄数＜比率＞	2銘柄	2銘柄		<4.4%>	
		百株	百株	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾈ	千円	
（スウェーデン）						
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		—	420	10,718	142,983	生活必需品
SECURITAS AB-B SHS		—	800	9,800	130,732	資本財・サービス
ASSA ABLOY AB-B		2,280	1,080	17,722	236,422	資本財・サービス
NCC AB-B SHS		—	570	16,302	217,468	資本財・サービス
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾈ	株数、金額	2,280	2,870	54,543	727,606	
通貨計	銘柄数＜比率＞	1銘柄	4銘柄		<5.4%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（アイルランド）						
GLANBIA PLC		—	250	453	56,839	生活必需品
KERRY GROUP PLC-A		150	270	1,950	244,497	生活必需品
CRH PLC		1,960	—	—	—	素材
国小計	株数、金額	2,110	520	2,403	301,337	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	2銘柄		<2.2%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（オランダ）						
UNILEVER NV-CVA		1,250	380	1,478	185,417	生活必需品
RELX NV		1,653.2	1,653.2	2,459	308,301	一般消費財・サービス
KONINKLIJKE AHOLD NV		2,100	1,750	3,472	435,284	生活必需品
国小計	株数、金額	5,003.2	3,783.2	7,410	929,003	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄		<6.9%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（ベルギー）						
KBC GROEP NV		270	—	—	—	金融
EURONAV NV		1,400	1,000	977	122,599	エネルギー
国小計	株数、金額	1,670	1,000	977	122,599	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	1銘柄		<0.9%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（ルクセンブルグ）						
RTL GROUP		90	355	2,689	337,135	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	90	355	2,689	337,135	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄		<2.5%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（フランス）						
TOTAL SA		400	450	1,788	224,199	エネルギー
KERING		140	—	—	—	一般消費財・サービス
BNP PARIBAS		450	—	—	—	金融
SOCIETE GENERALE SA		715	290	882	110,635	金融
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		—	120	1,854	232,435	一般消費財・サービス
ACCOR SA		470	—	—	—	一般消費財・サービス
CAP GEMINI		450	200	1,515	190,010	情報技術
ELIOR		740	740	1,295	162,446	資本財・サービス
AXA SA		2,100	1,350	2,754	345,268	金融
DASSAULT SYSTEMES SA		180	350	2,441	306,059	情報技術
VINCI SA		—	550	3,458	433,648	資本財・サービス
ENGIE		600	—	—	—	公益事業
SAFRAN SA		480	170	917	114,983	資本財・サービス
SAFT GROUPE SA		240	—	—	—	資本財・サービス
国小計	株数、金額	6,965	4,220	16,907	2,119,688	
	銘柄数＜比率＞	12銘柄	9銘柄		<15.7%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（ドイツ）						
BAYER AG-REG		100	—	—	—	ヘルスケア
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		—	1,600	2,437	305,601	電気通信サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		300	470	2,978	373,400	一般消費財・サービス
PFEIFFER VACUUM TECHNOLOGY		50	—	—	—	資本財・サービス
DEUTSCHE BOERSE AG		—	350	2,601	326,112	金融
SYMRISE AG		270	390	2,252	282,364	素材
VONOVIA SE		—	1,050	2,967	372,076	金融
国小計	株数、金額	720	3,860	13,237	1,659,555	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	5銘柄		<12.3%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（スペイン）						
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		2,550	—	—	—	金融
MELIA HOTELS INTERNATIONAL		550	—	—	—	一般消費財・サービス
FERROVIAL SA		1,720	—	—	—	資本財・サービス
BOLSAS Y MERCADOS ESPANOLES		170	—	—	—	金融
国小計	株数、金額	4,990	—	—	—	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	—		<—>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（イタリア）						
INTESA SANPAOLO		15,400	7,900	1,839	230,570	金融
ATLANTIA SPA		1,220	720	1,645	206,348	資本財・サービス
SNAM SPA		—	4,800	2,355	295,351	公益事業
国小計	株数、金額	16,620	13,420	5,840	732,271	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	3銘柄		<5.4%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ（フィンランド）						
NOKIA OYJ		—	2,300	1,242	155,709	情報技術
国小計	株数、金額	—	2,300	1,242	155,709	
	銘柄数＜比率＞	—	1銘柄		<1.2%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	38,168.2	29,458.2	50,708	6,357,300	
	銘柄数＜比率＞	30銘柄	25銘柄		<47.0%>	
ファンド合計	株数、金額	108,063.58	83,845.78	—	12,894,790	
	銘柄数＜比率＞	58銘柄	56銘柄		<95.3%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年２月22日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
株式	12,894,790	93.2
コール・ローン等、その他	940,708	6.8
投資信託財産総額	13,835,499	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、２月22日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝161.32円、１スイス・フラン＝113.84円、１デンマーク・クローネ＝16.80円、１スウェーデン・クローネ＝13.34円、１ユーロ＝125.37円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（12,992,684千円）の投資信託財産総額（13,835,499千円）に対する比率は、93.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年２月22日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**13,917,415,161円**
コール・ローン等	782,440,196
株式（評価額）	12,894,790,180
未収入金	217,359,370
未収配当金	22,825,415
（B）負債	**392,169,058**
未払金	392,169,058
（C）純資産総額（A－B）	**13,525,246,103**
元本	12,849,088,992
次期繰越損益金	676,157,111
（D）受益権総口数	**12,849,088,992口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,526円**

＊期首における元本額は13,351,650,470円、当期中における追加設定元本額は1,417,789,502円、同解約元本額は1,920,350,980円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジあり）9,278,311,582円、ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジなし）3,570,777,410円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,526円です。

■損益の状況

当期　自2015年８月25日　至2016年２月22日

項　　目	当　　期	
（A）配当等収益		**86,903,840円**
受取配当金		87,007,724
受取利息		160,770
支払利息	△	264,654
（B）有価証券売買損益	△	**3,087,629,462**
売買益		321,009,920
売買損	△	3,408,639,382
（C）その他費用	△	**2,606,418**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	△	**3,003,332,040**
（E）前期繰越損益金		**3,867,227,673**
（F）解約差損益金	△	**434,949,020**
（G）追加信託差損益金		**247,210,498**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**676,157,111**
次期繰越損益金（H）		**676,157,111**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。